

平成31年度事業計画

〈基本方針〉

「地域共生社会」の理念のもと、これまで地域住民と福祉関係者による地域福祉の推進だけでなく、平成30年4月施行の社会福祉法の改正からは、国及び地方公共団体の責務として地域福祉の推進のための相互の協力が円滑に行えるよう課題の解決に資する支援と体制の整備について努力すると定められました。

本年度は、この主旨に添って、本会の今後6年間の事業計画である「地域福祉活動計画」を東郷町と協働して「東郷町地域福祉計画」と一体的に作成します。

この計画では、福祉や医療だけでなく住まい、就労、教育まで広げた地域の人々が抱えている様々な福祉課題を地域全体の問題として捉え、皆で支えあい・学びあい「誰もが安心して暮らせる福祉のまちづくり」を目指しています。これらのことを受け以下の重点目標について積極的に取り組みます。

〈重点目標〉

1 地域共生社会の推進

(1) 生活支援体制整備事業

町から受託している生活支援体制整備事業で地域支え合いコーディネーターの設置と地域支え合い協議体の開催により、地域の生活課題の把握と解決に努めます。

(2) 共同募金、社協会費

共同募金や社協会費を主な財源として、ボランティアセンターに登録しているボランティア団体や個人ボランティアが今後も活動しやすい環境の構築や講座などを開催し、町内全学校で福祉教育を目的とした福祉実践教室などを開催します。

(3) 地域福祉事業

地域での活動である「ふれあいいきいきサロン」や、子育てサークルが適切に運営できるように、活動資金の助成を継続します。

東郷町民生委員児童委員協議会と協働して「ひとり暮らし高齢者花見会」や障がい児者の方を対象としたクリスマス会なども開催します。

(4) 愛知県等からの受託事業

愛知県からは、子どもの学習支援事業を受託して貧困の連鎖を防ぐとともに生活困窮者の自立支援を援助します。

また、福祉サービスの利用援助や日常生活費の管理を行う日常生活自立支援事業も愛知県社会福祉協議会から受託して利用者の在宅での生活援助をサポートします。

2 良質なサービス提供と事業経営体制の強化と改善

本会は、福祉センター事業として高齢者デイサービス（デイサービスあやめ）、障がい者デイサービス（コスモスの家）、障がい者の就労継続支援事業（たんぽぽ作業所）の運営を行っています。

高齢者デイサービスについては、町内におけるデイサービス提供事業所が充実してい

る現状から、利用中の利用者には丁寧に説明を行い他の事業所を紹介させていただき、本年 9 月末に廃止します。

事業の適正な運営及び健全化を図るために公益事業の運営方針検討会を引き続き開催し、福祉センター事業の安定化と体制の一層の強化に努めます。

3 地域包括支援センター、障がい児・者相談支援センター事業の受託

高齢者の総合相談窓口として地域包括支援センター事業を町から受託し運営しています。本年 4 月から「東郷町北部地域包括支援センター」と名称を改め、東郷町の全域を担当していたものを東郷町の北部（諸輪、和合、和合ヶ丘、諸輪住宅、白鳥、御岳、押草団地南、押草団地北、北山台自治区）を担当することとなり、その他の地区は、愛厚ホーム東郷苑に開設する東郷町南部地域包括支援センターが担うこととなりました。今後とも引き続き相談窓口と並行してより充実した地域包括ケアシステムの構築を図ります。

また、障がい（児・者）の相談支援事業（ローゼル）も町から受託しています。相談件数が年々増加している中で今後も利用者の期待に応えられるよう取り組みます。

4 法人運営の体制整備と経営基盤の強化・充実

社会福祉法人制度改革の趣旨に基づき、引き続き本会の経営の透明性を確保していくため財務諸表等電子開示システムや本会ホームページなどにより、事業の概要や計算関係書類等を公開し、適正な情報開示と会計処理を行い、自主財源である社協会費及び共同募金の確保に努めます。

災害発生時に尾張東部市町社会福祉協議会が広域で連携できるシステム構築及び訓練への参加と近隣市の社協職員がお互いに資質向上を目指す研修や情報交換をすすめます。

1 法人運営事業

目的

社会福祉法人として活動するための基盤となる理事会・評議員会の運営、さらに経理・職員の福利厚生及び自主財源の確保、各部門間の調整など全体の管理業務を行います。

事業内容

- 1 理事会・評議員会・監査の開催
- 2 寄附の受付・経理・基金の積立
- 3 社協の運営上必要な規則・規程等の見直し
- 4 社会保険事務・税務事務等
- 5 生活福祉資金貸付事業

事業費内訳

収入内訳

単位 千円

収入項目	前年度 予算	当初予算	財源内訳		
			県社協・県共募等	町	自主財源
寄附金収入	144	0	0	0	0
経常経費補助金収入	36,318	38,004	400	37,604	0
受託金収入	165	165	165	0	0
受取利息配当金収入	6	6	0	0	6
その他の収入	50	50	0	0	50
基金積立資産取崩収入	1,910	2,219	0	0	2,219
サービス区分間繰入金収入	12,918	6,018	0	0	6,018
合 計	51,511	46,462	565	37,604	8,293

支出内訳

単位 千円

支出項目	前年度 予算	当初予算	備 考
人件費支出	39,345	38,810	役員報酬、職員（5名）、嘱託職員（1名）、臨時職員（2名）
事業費支出	445	379	車両費、生活福祉資金事業費
事務費支出	2,740	3,582	理事会評議員会等会議費、事務諸費用
積立資産支出	8,311	3,021	職員退職手当積立
その他の活動による支出	670	670	県民間社会福祉事業職員共済会退職金預け金
合 計	51,511	46,462	

2 地域福祉事業

目的

会費や赤い羽根共同募金を財源として、地域の福祉活動に対する支援、現在の福祉制度では対応することが難しい分野や新たな福祉課題となっていることに対する取り組みを通して住民の皆様と一緒に地域福祉を推進します。

事業内容

- 1 ボランティアセンターの運営
 - (1) ボランティア活動のコーディネート（相談登録、情報提供、派遣調整）
 - (2) ボランティア各種講座、ボランティア交流会の開催
 - (3) 福祉教育の推進（小中学校での福祉実践教室、各福祉施設での青少年等ボランティア福祉体験学習の実施）
 - (4) 高齢者ボランティアポイント制度の受託
 - (5) 地域サポーター活動支援
 - (6) ボランティアセンターだよりの発行（年3回）
- 2 各福祉団体の事務局及び活動支援
- 3 共同募金配分金事業
 - (1) 高齢者福祉（いきいきサロン助成、ひとり暮らし高齢者花見会）
 - (2) 障がい児者福祉（福祉避難所体制セミナー、障がい者理解講座）
 - (3) 児童青少年福祉（子育てサークル助成、福祉協力校助成、福祉実践教室開催）
 - (4) 福祉育成援助（福祉情報提供、ホームページ、生活困窮者支援）
 - (5) ボランティア活動育成（公開プレゼンテーション、ボランティアグループ助成金）
 - (6) 歳末たすけあい（障がい児者クリスマス会、生活困窮者支援）
- 4 生活支援体制整備事業の受託（地域支え合いコーディネーターの設置、地域支え合い協議体の開催）
- 5 社協だよりの発行（年3回）
- 6 東郷町共同募金委員会事務局（赤い羽根協賛児童生徒作品コンクール）
- 7 愛知県子ども学習支援事業の受託

事業費内訳

収入内訳

単位 千円

収入項目	前年度 予算	当初予算	財源内訳		
			県・県社協・県共募	町	自主財源
会費収入	4,335	4,164	0	0	4,164
寄附金収入	50	50	0	0	50
経常経費補助金収入	4,956	5,309	5,309	0	0
受託金収入	3,329	9,092	5,769	3,323	0
事業収入	150	150	0	0	150
負担金収入	300	210	0	0	210
合計	13,120	18,975	11,078	3,323	4,574

支出内訳

単位 千円

支出項目	前年度 予算	当初予算	備考
人件費支出	4,619	7,057	臨時職員（3名）
事業費支出	1,668	4,760	ボランティア講座、地域支え合い協議体 学習支援事業謝金等
事務費支出	1,606	1,661	社協だより、生活支援関係冊子作成
共同募金配分金事業費	4,782	5,052	共同募金配分金事業
助成金支出	445	445	各福祉団体への助成
合計	13,120	18,975	

3 くらし資金事業

目的

低所得世帯に対して、不時の出費のため必要とする小口資金を貸付けその生活を保全することを目的とします。

事業内容

3万円を限度額として、本会が独自に貸付を行っています。
担当職員の人件費は、法人運営事業についています。

事業費内訳

収入内訳

単位 千円

収入項目	前年度 予算	当初予算	財源内訳		
			県社協・県共募等	町	自主財源
貸付事業収入	500	400	0	0	400
合 計	500	400	0	0	400

支出内訳

単位 千円

支出項目	前年度 予算	当初予算	備 考
貸付事業支出	500	400	貸付金
合 計	500	400	

4 日常生活自立支援事業

目的

認知症高齢者、知的障がい者、精神障がい者等で判断能力が十分でない人を対象に、福祉サービスの利用援助、金銭管理、書類預かり等を行い、地域で安心して自立した生活を送れるように支援します。

事業内容

ご本人との契約により支援計画を作成し、福祉サービスの利用援助と日常的金銭管理サービスなどの生活支援は1回 1,200 円、書類等の預かりサービスは年間 3,000 円で行います。

事業費内訳

収入内訳

単位 千円

収入項目	前年度 予算	当初予算	財源内訳		
			県社協・県共募等	町	自主財源
受託金収入	270	379	379	0	0
事業収入	58	18	0	0	18
合 計	328	397	379	0	18

支出内訳

単位 千円

支出項目	前年度 予算	当初予算	備 考
人件費支出	223	292	生活支援員（2名）
事業費支出	55	44	損害賠償保険、貸金庫利用料
事務費支出	50	61	研修会参加費、携帯電話
合 計	328	397	

5 居宅介護支援事業 [ケアプラン作成]

目的

介護支援専門員が、要介護又は要支援状態にある方に対し、自立支援を目的に適切な居宅介護支援を行います。

事業内容

- 1 居宅介護支援事業
 - (1) ケアプランの作成
 - (2) 介護予防プランの作成
 - (3) ケアプラン実施状況の把握（モニタリング）及び給付管理業務
 - (4) サービス事業者等との連絡調整
- 2 要介護認定調査の受託

事業費内訳

収入内訳

単位 千円

収入項目	前年度 予算	当初予算	財源内訳		
			県社協・県共募等	町	自主財源
居宅介護支援介護料収入	21,271	21,240	0	0	21,240
介護予防支援介護料収入	1,632	1,980	0	0	1,980
受託事業収入	70	60	0	0	60
受取利息配当金収入	1	1	0	0	1
雑収入	28	20	0	0	20
固定資産取得積立資産取崩収入	4,341	0	0	0	0
前期末支払資金残高	660	0	0	0	0
合計	28,003	23,290	0	0	23,290

支出内訳

単位 千円

支出項目	前年度 予算	当初予算	備考
人件費支出	20,764	20,708	職員（0.9名）、臨時職員（4名）
事業費支出	191	313	車両費
事務費支出	1,651	1,607	研修会費、パソコンリース料ほか
積立資産支出	341	0	
サービス区分間繰入金支出	5,056	662	法人運営事業へ繰入金支出
合計	28,003	23,290	

6 訪問介護事業 [ホームヘルプ]

目的

訪問介護員が、要介護又は要支援者の家庭を訪問し、適切な訪問介護サービスを行うことで、自立した日常生活を営むことができるように支援します。

事業内容

- 1 訪問介護事業
介護保険制度によるホームヘルプサービス（身体介護・生活援助）の提供
- 2 生活援助員派遣事業（シルバーハウジング）*町からの受託事業
高齢者世話付住宅の入居対象者への生活援助員の派遣
（安否確認、一時的な家事援助、緊急時対応）
- 3 養育支援事業（不適切な養育状態にある家庭にヘルパーを派遣）
*町からの受託事業

事業費内訳

収入内訳

単位 千円

収入項目	前年度 予算	当初予算	財源内訳		
			県社協・県共募等	町	自主財源
その他の補助金	0	30	30	0	
市区町村受託金収入	1,085	1,076	0	1,076	0
介護報酬収入	19,628	18,600	0	0	18,600
介護予防報酬収入	0	0	0	0	0
介護負担金収入(一般)	1,586	2,580	0	0	2,580
介護予防負担金収入(一般)	0	0	0	0	0
日常生活支援総合事業費収入	4,793	4,064	0	0	4,064
日常生活支援総合事業負担金収入	479	528	0	0	528
受託事業収入	1	1	0	0	1
その他の事業収入	10	10	0	0	10
受取利息配当金収入	1	1	0	0	1
受入研修費収入	1	1	0	0	1
雑収入	1	1	0	0	1
前期末支払資金残高	302	425	0	0	425
合計	27,887	27,317	30	1,076	26,211

支出内訳

単位 千円

支出項目	前年度 予算	当初予算	備考
人件費支出	25,602	24,617	職員(0.1名)、臨時職員(3名)、パートヘルパー(14名)
事業費支出	325	414	車両費、保健衛生費ほか
事務費支出	1,649	1,852	研修会費、パソコンリース料ほか
負担金支出	9	9	県ヘルパー連協負担金
サービス区分間繰入金支出	302	425	法人運営事業へ繰入金支出
合計	27,887	27,317	

7 障がい者訪問介護事業 [ホームヘルプ]

目的

訪問介護員が、障害者総合支援法支援対象者の家庭を訪問し、適切な訪問介護サービスを行うことで、自立した日常生活を営むことができるように支援します。

事業内容

障害者総合支援法によるホームヘルプサービスの提供
(身体介護・生活援助・移動支援等)

事業費内訳

収入内訳

単位 千円

収入項目	前年度 予算	当初予算	財源内訳		
			県社協・県共募等	町	自主財源
介護給付費収入	4,200	4,512	0	0	4,512
利用者負担金収入	4	12	0	0	12
受託事業収入	482	192	0	192	0
その他の事業収入	1	1	0	0	1
雑収入	19	2	0	0	2
前期末支払資金残高	3,067	0	0	0	0
合計	7,773	4,719	0	192	4,527

支出内訳

単位 千円

支出項目	前年度 予算	当初予算	備考
人件費支出	4,110	4,209	臨時職員(1名)、パートヘルパー(1名)
事業費支出	102	49	車両費
事務費支出	494	388	研修費、パソコンリース料ほか
サービス区分間繰入金支出	3,067	73	法人運営事業へ繰入金支出
合計	7,773	4,719	

8 指定通所介護事業〔高齢者デイサービス〕

目的

要介護又は要支援と認定された方に対し、その有する能力に応じ、自立した日常生活が送れるように介護及び機能訓練を行います。なお、この事業は9月末に廃止します。

事業内容

地域密着型通所介護事業、予防介護・日常支援総合事業【定員：18名】

基準緩和通所型サービスA【定員：5名】

- 1 通所介護計画に基づくサービスの提供
- 2 入浴サービス（一般浴、個人浴、特殊浴、清拭、洗髪、衣類の着脱、整容等）
- 3 食事サービス（食事介助、食事状況の見守り、口腔ケア等）
- 4 その他の必要な日常生活上の援助（移動、排泄、その他必要な身体の介護）
- 5 活動プログラム（創作活動、レクリエーション等）
- 6 日常動作訓練（簡単なリハビリ、体操等）
- 7 送迎サービス（車いす対応車輛）
- 8 健康管理（バイタル測定、体重測定、服薬管理等）
- 9 利用者又は家族に対する相談及び助言

事業費内訳

収入内訳

単位 千円

収入項目	前年度 予算	当初予算	財源内訳		
			県社協・県共 募等	町	自主財源
介護報酬収入	23,395	9,855	0	0	9,855
介護予防報酬収入	1,628	1,463	0	0	1,463
介護負担金収入（一般）	2,599	1,095	0	0	1,095
介護予防負担金収入（一般）	180	162	0	0	162
日常生活支援総合事業費収入	148	372	0	0	372
日常生活支援総合事業負担金収入	16	41	0	0	41
居宅介護サービス利用料収入	4	4	0	0	4
食費収入（一般）	1,986	839	0	0	839
介護保険事業等積立資産取崩金収入	0	1,880	0	0	1,880
合 計	29,956	15,711	0	0	15,711

支出内訳

単位 千円

支出項目	前年度 予算	当初予算	備 考
人件費支出	21,337	10,393	職員（1名）、臨時職員（9名）
事業費支出	1,199	785	教養娯楽費、車両費ほか
事務費支出	6,671	3,775	施設管理費用ほか
サービス区分間繰入金支出	749	758	法人運営事業へ繰入金支出
合 計	29,956	15,711	

9 指定生活介護事業[障がい者デイサービス]

目的

在宅障がい者の自立や生きがいを高めるため、多機能型事業所として介護給付費の支給決定を受けた利用者に適切な生活上必要な介護等を提供します。また、障がいをお持ちの方やそのご家族の相談窓口として、安心して地域で生活していただけるためのお手伝いをします。

事業内容

指定生活介護事業所コスモスの家（主たる対象者「身体・知的・精神障がい者」）の運営【定員：15名】

- 1 個別支援計画に基づくサービスの提供
- 2 入浴サービス（個人浴、特殊浴、清拭、洗髪、衣類の着脱、整容等）
- 3 食事サービス（食事介助、食事状況の見守り、口腔ケア等）
- 4 その他の必要な日常生活上の援助（移動、排泄、その他必要な身体の介護）
- 5 活動プログラム（創作活動、余暇活動、レクリエーション等）
- 6 日常動作訓練（簡単なリハビリ、体操等）
- 7 送迎サービス（車いす対応車輛）
- 8 健康管理（バイタル測定、体重測定、服薬管理等）
- 9 利用者又は家族に対する相談及び助言

事業費内訳

収入内訳

単位 千円

収入項目	前年度 予算	当初予算	財源内訳		
			県社協・県共募等	町	自主財源
介護給付費収入	34,138	35,252	0	0	35,252
利用者負担金収入	288	288	0	0	288
特定費用収入	1,127	1,540	0	0	1,540
雑収入	5	5	0	0	5
合 計	35,558	37,085	0	0	37,085

支出内訳

単位 千円

支出項目	前年度 予算	当初予算	備 考
人件費支出	27,468	27,589	職員（1名）、臨時職員（10名）
事業費支出	1,766	2,144	保健衛生費、賃借料、教養娯楽費ほか
事務費支出	5,575	6,507	施設管理費用ほか
サービス区分間繰入金支出	749	845	法人運営事業へ繰入金支出
合 計	35,558	37,085	

10 障がい者相談支援センター事業

目的

障がいをお持ちの方やお子さん、そのご家族の相談窓口として、安心して地域で生活していただけるためのお手伝いをします。

事業内容

- 1 障がい者（児）相談支援事業
 - (1) 福祉サービスの利用援助
 - (2) 社会資源を活用するための支援
- 2 指定特定相談支援事業（ケアプランの作成）
- 3 指定障害児相談支援事業（ケアプランの作成）
- 4 ローゼルサロン事業（年2回）

事業費内訳

収入内訳

単位 千円

収入項目	前年度 予算	当初予算	財源内訳		
			県社協・県共募等	町	自主財源
計画相談支援給付費 収入	3,137	2,760	0	0	2,760
障害児相談支援給付 費収入	3,696	4,785	0	0	4,785
受託事業収入	12,205	12,819	0	12,819	0
前期末支払資金残高	786	0	0	0	0
合 計	19,824	20,364	0	12,819	7,545

支出内訳

単位 千円

支出項目	前年度 予算	当初予算	備 考
人件費支出	17,219	17,195	職員（1名）、臨時職員（3名）
事業費支出	156	245	車両費ほか
事務費支出	1,700	2,028	パソコンリース料ほか
サービス区分間繰入 金支出	749	896	法人運営事業へ繰入金支出
合 計	19,824	20,364	

1 1 地域包括支援センター事業

目的

本年度から北部地域を担当として、高齢者が可能な限り住み慣れた自宅や地域で生活できるように、必要な介護サービスやその他保健・医療・福祉サービスなどの相談に応じ、関係機関やサービス実施機関等との連絡調整を行い、地域包括ケアの構築を目指します。

事業内容

- 1 総合相談支援事業
 - (1) 専門職による総合相談支援
 - (2) 高齢者の実態把握
- 2 権利擁護事業
 - (1) 成年後見制度の活用支援
 - (2) 虐待及び消費者被害への対応
- 3 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業
 - (1) ケアマネジメントの体制構築
 - (2) 介護支援専門員や介護職員向けの研修会の開催
 - (3) 困難事例への対応及び地域ケア会議の開催
- 4 介護予防ケアマネジメント事業
 - (1) 介護予防プランの作成
 - (2) 要介護状態になるおそれの高い方の把握
- 5 一般高齢者介護予防教室事業
 - (1) いきいき交流教室及びいきいき出前講座の開催
 - (2) 介護予防サポーターの活動支援
- 6 認知症地域支援事業
 - (1) 認知症地域支援推進員による相談支援
- 7 在宅医療・介護連携の推進
 - (1) 多職種カンファレンス及び在宅ケアを考える会の開催

事業費内訳

収入内訳

単位 千円

収入項目	前年度 予算	当初予算	財源内訳		
			県社協・県共募等	町	自主財源
介護予防支援介護料 収入	11,448	6,717	0	0	6,717
受託事業収入	23,588	22,703	0	22,703	0
その他の事業収入	180	130	0	0	130
前期末支払資金残高	678	2,316	0	0	2,316
合 計	35,894	31,866	0	22,703	9,163

支出内訳

単位 千円

支出項目	前年度 予算	当初予算	備 考
人件費支出	30,118	26,497	職員(2名)、嘱託職員(1名)、臨時職員(4名)
事業費支出	1,083	987	車輛費・諸謝金ほか
事務費支出	3,196	2,706	研修費、消耗品費、通信運搬費、損害保険料、賃借料、保守料ほか
サービス区分間繰入金 支出	1,497	1,676	法人運営事業へ繰入金支出
合 計	35,894	31,866	

1 2 指定就労継続支援 B 型事業

目的

多機能事業所として訓練等給付支給決定を受けた利用者に対して就労の機会を提供するとともに、生産活動その他の活動の機会の提供を通じて、知識及び能力の向上のために必要な訓練を行います。

事業内容

たんぽぽ作業所（障害者作業訓練施設）の運営【定員：20名】

- 1 企業等から作業の請負及び工賃の支払
- 2 作業を通じた就労への支援・訓練
- 3 その他社会生活に必要な訓練及び生活上の相談

事業費内訳

収入内訳

単位 千円

収入項目	前年度 予算	当初予算	財源内訳		
			県社協・県共募等	町	自主財源
就労支援事業収入	2,520	2,850	0	0	2,850
訓練等給付費収入	21,252	21,726	0	0	21,726
特定費用収入	1,433	1,036	0	0	1,036
合計	25,205	25,612	0	0	25,612

支出内訳

単位 千円

支出項目	前年度 予算	当初予算	備考
人件費支出	15,102	15,515	職員（1名）、臨時職員（4名）
事業費支出	633	475	行事開催費用ほか
事務費支出	6,201	6,087	施設管理費用ほか
就労支援事業支出	2,520	2,850	通所者作業工賃
サービス区分間繰入金 支出	749	685	法人運営事業へ繰入金支出
合計	25,205	25,612	